



平成 23 年 3 月 11 日

各 位

埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目 2 番 11 号
会 社 名 A G S 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 小川修一
(コード番号 : 3648 東証第二部)
問 合 せ 先 取締役常務執行役員 堀池雄三
(TEL. 048-825-6079)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 23 年 3 月 11 日に東京証券取引所市場第二部に上場致しました。今後とも、
なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添の
とおりであります。

【連 結】

(単位 : 百万円・%)

項目	決算期	平成 23 年 3 月期 (予想)		平成 23 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 22 年 3 月期 (実績)	
		構成比	前年比	構成比		構成比	
売 上 高	17,100	100.0	100.1	12,100	100.0	17,078	100.0
営 業 利 益	1,200	7.0	135.1	840	6.9	888	5.2
経 常 利 益	1,180	6.9	132.2	851	7.0	893	5.2
当期 (四半期) 純利益	640	3.7	132.2	436	3.6	484	2.8
1 株 当 た り 当期 (四半期) 純利益	158 円 01 銭			109 円 12 銭		121 円 13 銭	
1 株 当 た り 配 当 金 (1 株当たり中間配当金)	34 円 (16 円)			— (16 円)		30 円 (14 円)	

(注) 1. 平成 22 年 3 月期及び平成 23 年 3 月期第 3 四半期累計期間の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 平成 23 年 3 月期 (計画) の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数 900,000 株を含めた予定期中平均発行済株式数 4,054,247 株により算出し、オーバーホロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 140,000 株) は考慮しておりません。

以 上



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月11日

上場会社名 A G S 株式会社 上場取引所 東証二部
コード番号 3648 U R L <http://www.ags.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 修一
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 藤倉 広幸 T E L (048) 825-6079
四半期報告書提出日 —
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	12,100	△1.8	840	54.4	851	54.1	436	51.1
22年3月期第3四半期	12,319	—	544	—	552	—	288	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	109 12	—
22年3月期第3四半期	72 24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	11,684	8,569	69.0	2,014 89
22年3月期	12,927	8,258	60.0	1,939 87

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,059百万円 22年3月期 7,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	—	14 00	—	16 00	30 00
23年3月期	—	16 00	—		
23年3月期(予想)				18 00	34 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	17,100 0.1	1,200 35.1	1,180 32.1	640 32.2	158 01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期 3Q 4,000,000株 22年3月期 4,000,000株

② 期末自己株式数 23年3月期 3Q 0株 22年3月期 0株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期 3Q 4,000,000株 22年3月期 3Q 4,000,000株

（注）22年3月期第3四半期の期中平均株式数につきましては、平成21年7月1日付で公表しております株式分割を期首に行われたものとして算出しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 平成23年3月期（計画）の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数900,000株を含めた予定期中平均発行済株式数4,054,247株により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大140,000株）は考慮しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 繼続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、一部で企業収益の改善がみられたものの、デフレや急速な円高の進行など先行きの不透明感も強く、企業の設備投資や雇用、所得環境など依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループが属する情報サービス産業においては、企業のIT投資抑制の影響によりソフトウェア開発やハードウェア販売の減少が続くなど、業界全体が引き続き厳しい状況にあり、回復には今しばらくの時間を要すると認識しております。

このような経営環境の下、当社グループにおいては、ソフトウェア開発やハードウェア販売の減少を、データセンタービジネスなどのアウトソーシング分野やパッケージソフト販売等で補うべく営業努力を重ねて参りましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,100百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

利益面では、情報処理サービスの提供に必要なインフラの見直しが完了したこと、また、ソフトウェア開発における生産性の向上や情報処理サービスの業務の効率化の取り組みによる製造原価の低減、および販売管理費の削減などにより、営業利益は840百万円（前年同期比54.4%増）、経常利益は851百万円（同54.1%増）となり、四半期純利益は436百万円（同51.1%増）となりました。

セグメント別の業績に関しては以下の通りであります。

(情報処理サービス)

IDC（インターネットデータセンター）サービスなどの受注があったものの、一部一般法人顧客の契約終了や自治体からの受注が減少したことにより、売上高は6,117百万円、セグメント利益は1,152百万円となりました。

(ソフトウェア開発)

企業のIT投資抑制による一般法人顧客並びに金融機関向け常駐開発の減少がありましたが、自治体向けパッケージソフトPubLinkerの導入に関わるソフトウェア開発の受注は好調であったため、売上高は3,610百万円、セグメント利益は464百万円となりました。

(その他情報サービス)

自治体向けパッケージソフトPubLinkerの販売が好調なことに加え、金融機関のシステム機器設置作業の受注などにより、売上高は1,571百万円、セグメント利益は155百万円となりました。

(システム機器販売)

自治体向けパッケージソフトPubLinker用の機器や公共団体向け販売が好調でありましたが、金融機関向けシステム機器販売が減少したことにより、売上高は800百万円、セグメント利益は71百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、資産については有価証券の1,309百万円の減少等により、前連結会計年度末比1,242百万円減少の11,684百万円になりました。

負債については買掛金が498百万円、リース債務が361百万円の減少したこと等により、前連結会計年度末比1,553百万円減少の3,115百万円となりました。

純資産については利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比310百万円増加して8,569百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ228百万円減少し、1,156百万円となりました。その内訳は営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益の計上などにより653百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが新社屋建設予定地土地購入等の支出の一方で、有価証券（譲渡性預金）の解約などにより354百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローはリース債務の返済による支出などによる527百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済の見通しにつきましては、一部で企業収益の業績回復が期待されるものの、引き続き、不透明な要素が多く、企業の設備投資や雇用、所得環境など依然として厳しい状況が予測されます。

情報サービス業界においても、景気の先行き不安に伴う企業の投資行動の慎重化、IT需要減少に伴う競争激化など、厳しい受注環境が予想されます。

このような状況の中、平成23年3月期通期の見通しにつきましては、自治体・公共分野において自治体向けパッケージソフトPubLinkerの販売等が好調ですが、一般法人や金融分野において景気後退の影響によるパッケージ販売やシステム機器販売の売上減少など厳しい状況が続いていることから、売上高は前期と概ね同等となる見込みです。費用面では、受託計算サービスの提供に必要なインフラの見直し完了による売上原価減少や業務の効率化による製造原価の低減などにより、利益の改善を見込んでおります。

以上により、平成23年3月期通期の業績は、売上高17,100百万円（前期比100.1%）、営業利益1,200百万円（前期比135.1%）、経常利益1,180百万円（前期比132.2%）、当期純利益640百万円（前期比132.2%）となる見込みであります。

平成23年3月期 連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
連結業績予想	17,100	1,200	1,180	640	158 01
前期実績 平成22年3月期	17,078	888	893	484	121 13

(注) 1. 平成22年3月期の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 平成23年3月期の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数900,000株を含めた予定期中平均発行済株式数4,054,247株により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大140,000株）は考慮しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 税金費用の計算

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定する方法によっております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、1,800千円、税金等調整前四半期純利益は、19,200千円それぞれ減少しております。

② 四半期連結損益計算書の表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	905, 886	834, 063
受取手形及び売掛金	2, 041, 218	2, 450, 101
有価証券	2, 651, 014	3, 960, 934
商品	251, 839	122, 007
仕掛品	159, 544	136, 170
原材料	13, 374	19, 834
その他	387, 300	622, 420
貸倒引当金	△8, 689	△4, 686
流動資産合計	6, 401, 490	8, 140, 846
固定資産		
有形固定資産		
土地	1, 572, 515	—
リース資産（純額）	765, 194	1, 072, 259
その他（純額）	969, 672	1, 477, 980
有形固定資産合計	3, 307, 381	2, 550, 240
無形固定資産		
のれん	1, 269	3, 401
その他	500, 357	646, 123
無形固定資産合計	501, 626	649, 524
投資その他の資産		
その他	1, 475, 532	1, 587, 381
貸倒引当金	△1, 423	△602
投資その他の資産合計	1, 474, 108	1, 586, 779
固定資産合計	5, 283, 117	4, 786, 543
資産合計	11, 684, 607	12, 927, 390
負債の部		
流動負債		
買掛金	450, 428	948, 881
リース債務	427, 759	498, 119
未払法人税等	53, 137	149, 217
賞与引当金	268, 259	—
受注損失引当金	20, 698	—
製品保証引当金	33, 776	33, 284
事務所移転費用引当金	—	16, 670
その他	588, 466	1, 469, 156
流動負債合計	1, 842, 525	3, 115, 329
固定負債		
リース債務	502, 327	793, 634

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	596,728	569,168
長期未払金	151,137	160,070
負ののれん	21,404	26,283
その他	1,312	4,402
固定負債合計	1,272,909	1,553,558
負債合計	3,115,435	4,668,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	75,000	75,000
利益剰余金	6,918,971	6,610,486
株主資本合計	7,993,971	7,685,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,598	73,997
評価・換算差額等合計	65,598	73,997
少數株主持分	509,601	499,017
純資産合計	8,569,171	8,258,502
負債純資産合計	11,684,607	12,927,390

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	12,319,945	12,100,205
売上原価	9,593,727	9,111,123
売上総利益	2,726,217	2,989,081
販売費及び一般管理費	2,182,036	2,149,026
営業利益	544,180	840,055
営業外収益		
受取利息	9,179	7,099
受取配当金	18,178	14,909
負ののれん償却額	3,706	4,878
その他	11,042	17,065
営業外収益合計	42,107	43,953
営業外費用		
支払利息	33,001	28,505
その他	702	4,004
営業外費用合計	33,704	32,509
経常利益	552,584	851,498
特別利益		
投資有価証券売却益	10,329	—
貸倒引当金戻入額	31	—
事務所移転費用引当金戻入額	—	3,210
特別利益合計	10,361	3,210
特別損失		
固定資産除却損	5,576	20,728
投資有価証券売却損	987	—
投資有価証券評価損	4,759	9,993
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,400
事務所移転費用引当金繰入額	43,000	—
その他	30	16,258
特別損失合計	54,354	64,379
税金等調整前四半期純利益	508,591	790,328
法人税、住民税及び事業税	96,180	89,218
法人税等調整額	101,335	248,580
法人税等合計	197,515	337,799
少数株主損益調整前四半期純利益	—	452,529
少数株主利益	22,108	16,043
四半期純利益	288,966	436,485

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	4,020,143	3,949,085
売上原価	3,153,065	2,907,589
売上総利益	867,077	1,041,496
販売費及び一般管理費	699,110	724,562
営業利益	167,967	316,933
営業外収益		
受取利息	3,400	1,676
受取配当金	2,721	2,315
負ののれん償却額	1,626	1,626
その他	3,077	3,626
営業外収益合計	10,825	9,244
営業外費用		
支払利息	10,041	8,500
その他	371	4
営業外費用合計	10,412	8,505
経常利益	168,380	317,672
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	442
特別利益合計	—	442
特別損失		
固定資産除却損	3,468	12
投資有価証券評価損	4,175	—
事務所移転費用引当金繰入額	43,000	—
貸倒引当金繰入額	—	800
ゴルフ会員権評価損	—	2,442
特別損失合計	50,643	3,255
税金等調整前四半期純利益	117,736	314,859
法人税、住民税及び事業税	32,384	17,100
法人税等調整額	17,413	111,381
法人税等合計	49,798	128,481
少数株主損益調整前四半期純利益	—	186,378
少数株主利益	5,860	5,776
四半期純利益	62,077	180,601

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	508,591	790,328
減価償却費	899,370	790,232
のれん償却額	7,915	2,132
負ののれん償却額	△3,706	△4,878
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△25	4,824
賞与引当金の増減額（△は減少）	281,236	268,259
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△10,045	20,698
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△25,171	492
退職給付引当金の増減額（△は減少）	28,554	27,559
事務所移転費用引当金の増減額（△は減少）	43,000	△16,670
長期未払金の増減額（△は減少）	△292,489	△8,932
受取利息及び受取配当金	△27,358	△22,008
支払利息	33,001	28,505
投資有価証券評価損益（△は益）	4,759	9,993
投資有価証券売却損益（△は益）	△9,342	—
固定資産除売却損益（△は益）	5,607	20,728
売上債権の増減額（△は増加）	679,576	408,882
たな卸資産の増減額（△は増加）	△123,785	△146,745
仕入債務の増減額（△は減少）	△321,576	△498,452
その他	△544,641	△789,467
小計	1,133,470	885,479
利息及び配当金の受取額	23,909	30,244
利息の支払額	△33,001	△28,505
法人税等の支払額	△123,489	△233,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,000,889	653,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,850,000	△3,250,000
有価証券の売却による収入	700,000	4,310,000
有形固定資産の取得による支出	△667,594	△1,429,644
有形固定資産の売却による収入	95	—
無形固定資産の取得による支出	△128,865	△68,540
投資有価証券の取得による支出	△37,825	—
投資有価証券の売却による収入	143,356	—
その他	△23,501	83,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,864,334	△354,601

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△410,698	△393,693
配当金の支払額	△120,000	△128,000
少数株主への配当金の支払額	△5,280	△5,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△535,978	△527,153
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,399,423	△228,114
現金及び現金同等物の期首残高	4,551,469	1,384,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,152,046	1,156,535

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議並びに予算委員会等に於いて、業績の分析を定期的に行っているものであります。

当社は製品・サービス毎に戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報処理サービス」、「ソフトウエア開発」、「その他情報サービス」及び「システム機器販売」の4つを報告セグメントとしています。

各セグメントの内容は下記の通りであります。

「情報処理サービス」

受託計算サービス、IDCサービス、クラウドサービス、ASPサービス、BPOサービスなど

「ソフトウエア開発」

ソフトウエア開発およびソフトウエア開発に係わるコンサルティング業務、顧客先への常駐によるソフトウエア開発業務など

「その他情報サービス」

パッケージソフト販売、ハード保守、人材派遣など

「システム機器販売」

システム機器、帳票、サプライ品などの販売

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報処理 サービス	ソフト ウエア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売			
売上高							
外部顧客への売上高	6,117,746	3,610,980	1,571,447	800,031	12,100,205	—	12,100,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,117,746	3,610,980	1,571,447	800,031	12,100,205	—	12,100,205
セグメント利益	1,152,035	464,186	155,020	71,321	1,842,564	△1,002,509	840,055

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,002,509千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,002,509千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、著しい変動はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間において、著しい変動はありません。